

民医連厚生事業協

# 共済だより

2022年  
7月  
第171号

発行所●全日本民医連厚生事業協同組合

〒113-0034 東京都文京区湯島2-4-4  
平和と労働センター6F  
TEL03-5842-5650 FAX03-5842-5652  
E-メール:k-tayori@min-iren.gr.jp  
(共済だより用)  
kyousai@min-iren.gr.jp  
(厚生事業協宛)  
ホームページ:https://min-jigyo.or.jp



いわさきちひろ「夏の宵の白い花と子ども」(1969年) (14ページに作品のコメントと美術館のご案内をしております)

## 主な記事

- 伝えていきたい私の民医連<sup>(143)</sup> 大阪・大井 通正 (中)
- いま、なぜ憲法改悪なのか パートII<sup>(102)</sup> 若手弁護士の会
- 縮図からみる世界<sup>(50)</sup> 日本が次の代理戦争の戦場にされる可能性／斎藤 貴男
- 各地の共済企画 滋賀民医連共済会 エコライフデーの取り組み
- 各地の共済企画 宮崎医療生活協同組合 明るい未来をみんなで予想しよう!クイズ1年後
- いま、沖縄に連帯して 軍隊は住民を守らない
- 私の趣味・こだわり紹介<sup>(21)</sup> 和文化の進化を楽しむ／北海道・志乃 ペンネーム
- 私の趣味・こだわり紹介<sup>(22)</sup> サーキットでのカメラ撮影沼にハマっています／大阪・瀬藤 修平

私の趣味・こだわり  
をアップしました

<https://www.min-jigyo.or.jp>



ユーザー名、  
パスワードは  
15ページ参照

携帯電話でご応募の方は  
こちらからどうぞ  
応募先のメールアドレスが  
読みとれます



アメリカのバイデン大統領が来日し、日米首脳会談が行われました。バイデン氏が羽田空港でもなく成田空港でもなく、あえて横田基地に降り立ったのは、日米地位協定ゆえ基地を通れば入国審査もビザの発給も不要という、日本が「ほぼ属国」に近い関係であることを誇示するためかと思うと、憂うつです。

さて、その日米首脳会談でなにが語られたか、東京新聞の報道を引用します。

首相は政府が年末に予定する国家安全保障戦略などの改定で、敵基地攻撃能力の保有を含めて「あらゆる選択肢を検討する」と伝達。防衛力の抜本的な強化のため、現在は対国内総生産（GDP）比1%程度にとどまる防衛費の「相応な増額を確保する」と述べ、バイデン氏は「強く支持する」と応じた。（5月23日 21時40分 東京新聞）

岸田首相は、国民になんの説明もせず、国民の声も聞かず、国会審議も経ず、勝手に「防衛費の相応な増額」をアメリカに約束してしまいました。いうまでもなく国家予算は国

## シリーズ

# いま、なぜ憲法改悪なのか **パートII**

## 102 勝手すぎる防衛費増額&「敵基地攻撃」の約束 ～暴走する政治は選挙で歯止めを～



「明日の自由を守る若手弁護士の会」共同代表 **黒澤いつき**  
公式ブログ <https://www.asuno-jiyuu.com/>



民の税金が元手であり、その国家財政は国会で決めるという大原則があります（憲法83条）。自分のポケットマネーかのように兆という単位の財政を勝手に他国と約束するなど、主権者国民への侮辱であるとともに、民主主義への挑戦といえましょう。

また、この「相応な増額」とは、おそらく自民党が昨年の選挙公約に掲げた「国内総生産（GDP）比2%枠」のことでしょう。これがどれだけ非現実的かというと、すでに国民1人あたり800万円の借金を負っている（国の借金「長期債務残高」が1千兆円を突破）にもかかわらず、さらに防衛費を5兆円増やするということです。5兆円の調達となると、結局はさらなる増税か、福祉の切り捨て以外に道はありません。こんなにも格差と貧困が拡大し、教育予算・医療予算にも事欠き、国民がただ今日を生きるのに精一杯な今、その選択肢はあまりにも命と生活を軽視した冷酷なものです。首相は、国民に対してその5兆円の財源をはぐらかしたまま選挙にのぞもうとしています。説明せずに選挙を乗り越え、勝てば「防衛費の増額について国民から承認を受けた」といって増税や福祉の切り捨てを実行すること



## 縮図からみる世界【50】

齋藤 貴男



## 日本が次の代理戦争の戦場にされる可能性

ウクライナに対するアメリカの軍事支援が総額で約46億ドル（約6000億円）に達した。ロシア軍が2月に侵攻を開始して以来、わずか3ヶ月の間に、数次にわたって積み上げられた金額だ。

5月末には高機動ロケット砲システム「HIMARS」4基の提供も決まった。1基だけでロケット弾6発を連射でき、自走による長距離移動も可能という。英国やドイツもウクライナに多連発ロケットシステムを供与して、アメリカとの連携を強化すると発表している。一連の動きを受けて、ロシアのプーチン大統領は、「今まで攻撃の対象にしてこなかった対象」を標的にするとの考えを明らかにした。

ウクライナ情勢は泥沼化の一途を辿っている。この戦争はそして、大国間の代理戦争としての側面をますます強めてきた。

ロシアが主たる当事国である点は、かつての朝鮮戦争やベトナム戦争とはやや様相を異にしている。とはいえ現在のロシアは当時のソ連のような超大国ではない。バイデン大統領が「専制主義」または「権威主義」と呼んでいる超勢力イメージの、彼らは一要素に過ぎないと考えれば、これはやはり「代理戦争」でもあるのだ。

なぜ、どうしての考察はとりあえず措く。軍産複合体を云々してみたところで、確たる証拠もない以上、どこまでも陰謀論の誹りを免れかねないから。

私たちが今、何よりも心配し、どうにかしなければならぬのは、この日本が次の代理戦争の戦場にされる可能性だ。5月23日の日米首脳会談後の記者会見で、バイデンは中国が台湾に侵攻した場合の軍事的関与について問われ、「イエス、それが我々の責任だ」と答えている。

「関与」の主体は沖縄の在日米軍だろう。とすれば南西諸島の戦場化は必定で、九州以北の地域もそうならない保証も当然、ない。

ところが政権与党の自民党はバイデン発言を歓迎した。アメリカが台湾防衛の意志を明確にしたことは、東アジアの安定に寄与するとの判断だというのが、はたしてそれだけか。たとえば陸上自衛隊出身の佐藤正久・外交部会長は、「最高の失言をされた」「中国の武力による台湾統一、尖閣有事に備え、日本自身が外交防衛力をさらに強化することがきわめて大事だ」と語った。

論理に飛躍があり過ぎる。期待されているのは「東アジアの安定」だけではないのでは。

## 齋藤 貴男（さいとう たかお）

1958年東京生まれ。早稲田大学商学部卒。英国パーミンガム大学大学院修了。主な著書に『機会不平等』『国民のしつけ方』『戦争経済大国』『驕る権力、煽るメディア』『決定版 消費税のカラクリ』『いちばんたいせつなもの』など。

